

## 防災・危機管理における行政改革

R 2 . 11 . 21 神奈川県

## 1 災害復旧における事務の改善

- 災害査定事務における事務の簡素化が必要

## 2 被災者支援制度の見直し

- 災害救助法や被災者生活再支援法など、複数の支援制度があり、事務の負担が大きく、簡素化・共通化が必要
- 被災者支援制度を抜本的に見直し、自治体や被災者にとってわかりやすく、不公平感を招かない制度づくりの検討が必要

## 3 感染症対策に関する法令上の整備

- 特措法による知事の権限と、感染症法による保健所設置市の権限の不整合が、円滑な感染症対策の支障となっており、早期の法令上の整理が必要

## 4 デジタル化、DXの推進

- 自治体が独自に進める防災情報システムと、国が進めるS I P 4 Dとの連結を加速化することが必要
- 防災へのA Iやデジタル技術の導入の強力な推進が必要

## 5 神奈川県の取組

- 11月1日に新たに「デジタル戦略本部室」を設置し、DXの推進体制を整備
- 防災分野において、A I防災など、DXに関する先行実証モデルを実施していく